

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年10月 1日
(第80期) 至 昭和45年 9月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和45年12月27日提出

会 社 名 東 亜 港 湾 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toa Harbor Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 部 三 郎

本店の所在の場所 東京都千代田区四番町5番地

電話番号 東京(262)5101

連絡者 総務部長 佐 藤 繁 嗣

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称

監査法人 千代田事務所

証券取引法第193条の2に基づき、別紙添付の「監査報告書」の通り公認会計士の監査を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南1条西5丁目14番地の1

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正9年1月23日

(2) 会社の目的

1. 浚渫、埋立及び土地造成
2. 港湾に関する諸設備、営造物の建設及び賃貸借
3. 土木建築工業の請負及び運輸に関する事業
4. 不動産の売買及び賃貸借
5. 土木工事事業機械、器具、用品の設計、製造販売、修理及び賃貸借
6. 建設コンサルタント
7. 船舶の建造、入渠修理、解体及び船用汽機汽缶の製造販売並に修理
8. 前記各号の事業に附帯し又は関連する他の事業

(注) 上記会社の目的は昭和45年11月27日開催の株主総会の決議により変更されたものであります。

(3) 資 本 の 額 3,600,000,000円

(注) 昭和45年8月18日開催の取締役会の決議により、昭和45年10月1日新株式7,200,000株を発行し、発行済株式総数は79,200,000株となり、資本金は3,960,000,000円となりました。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	72,000,000株

(注) 上記発行予定株式総数は昭和45年11月27日開催の株主総会の決議により変更されたものであります。

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	72,000,000株	50円	東京証券取引所 札幌証券取引所	
	計		72,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和45年9月30日現在）

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数4,626株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国法人及び外国人	その他	計
	株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	株 主 数	—	24	53	99	35	15,350	15,561
	所有株式数(イ)	株	株	株	株	株	株	株
	所有株式数(イ)	—	21,094,410	1,871,116	9,828,430	514,121	38,691,923	72,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	—	29.30	2.60	13.65	0.71	53.74	100

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (人)	52	20	348	1,048	11,283	1,610	842	358	15,561
	所有株式数 (株)	35,312,134	13,486,866	6,054,709	6,328,436	21,685,976	10,440,933	216,285	9,681	72,000,000
	株主総数に対する (人) の割合	0.33%	0.13%	2.24%	6.73%	72.51%	10.35%	5.41%	2.30%	100%
	発行済株式総数に対する (株) の割合	49.05%	1.87%	8.41%	8.79%	30.12%	1.45%	0.30%	0.01%	100%

地域的分布状況

都道府県	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北 海 道	325	2.09%	850,881	1.18%	大 阪	460	2.96%	1,669,642	2.32%
青 森	30	0.19%	69,748	0.10%	滋 賀	51	0.33%	76,004	0.11%
岩 手	18	0.12%	31,129	0.04%	奈 良	70	0.45%	142,780	0.20%
秋 田	22	0.14%	44,500	0.06%	兵 庫	411	2.64%	835,120	1.16%
山 形	91	0.58%	224,772	0.31%	和 歌 山	110	0.71%	217,394	0.30%
宮 城	54	0.35%	137,573	0.19%	三 重	269	1.73%	582,256	0.81%
福 島	105	0.67%	223,502	0.31%	岡 山	141	0.91%	226,109	0.31%
群 馬	279	1.79%	628,967	0.87%	広 島	140	0.90%	99,667	1.39%
栃 木	302	1.94%	645,763	0.90%	山 口	243	1.56%	661,842	0.92%
茨 城	197	1.27%	461,283	0.64%	鳥 取	22	0.14%	43,266	0.06%
千 葉	640	4.11%	1,877,357	2.61%	島 根	28	0.18%	52,353	0.07%
東 京	4,310	27.69%	42,407,690	58.90%	香 川	87	0.56%	137,210	0.19%
埼 玉	666	4.28%	1,384,793	1.92%	徳 島	86	0.55%	189,962	0.26%
神 奈 川	1,453	9.34%	6,314,494	8.77%	愛 媛	116	0.75%	259,959	0.36%
新 潟	460	2.96%	1,093,496	1.52%	高 知	42	0.27%	83,160	0.12%
長 野	306	1.97%	594,488	0.83%	福 岡	301	1.93%	628,081	0.87%
山 梨	132	0.85%	249,413	0.35%	熊 本	72	0.46%	161,401	0.22%
静 岡	944	6.07%	2,005,729	2.79%	佐 賀	49	0.31%	83,740	0.12%
岐 阜	224	1.44%	513,251	0.71%	長 崎	52	0.33%	85,350	0.12%
愛 知	1,488	9.56%	3,113,528	4.32%	大 分	34	0.22%	41,409	0.06%
富 山	180	1.16%	420,255	0.58%	宮 崎	15	0.10%	18,810	0.03%
石 川	111	0.71%	190,421	0.26%	鹿 児 島	56	0.36%	121,680	0.17%
福 井	128	0.82%	306,383	0.43%	外 国	36	0.23%	501,803	0.69%
京 都	205	1.32%	394,581	0.55%	合 計	15,561	100.00%	72,000,000	100.00%

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日 本 証 券 金 融 株 式 有 限 公 司	中央区日本橋茅場町1丁目16	額面普通株式 5,506,700株	7.6%
日 本 セ メ ン ト 株 式 有 限 公 司	千代田区大手町1丁目6-1	4,615,493	6.4
株 富 士 銀 行 株 式 有 限 公 司	千代田区大手町1丁目5-5	3,850,000	5.4
東 邦 生 命 保 険 相 互 会 社	中央区銀座3丁目3-1	2,109,000	2.9
三 菱 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	千代田区丸の内1丁目4-5	1,848,500	2.6
住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 東 京 支 店	千代田区丸の内1丁目4番4号	1,688,500	2.4
三 井 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	中央区日本橋室町2-1-1	1,367,500	1.9
安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	中央区八重洲1-3	1,275,000	1.8
東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	中央区日本橋通り1-1	1,249,000	1.7
日 本 鋼 管 株 式 有 限 公 司	千代田区大手町1丁目1-3	1,050,000	1.5
中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	中央区京橋1丁目3	950,000	1.3
ト ビ ー 工 業 株 式 有 限 公 司	千代田区四番町5番地9	750,000	1.0
計		26,259,693株	36.5%

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し								
決 算 期	9 月 3 0 日			定時株主総会		1 1 月 中			
株主名簿閉鎖の 始 期	1 0 月 1 日			基 準 日		な し			
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1000株券 但し、100株未満の株数を表示し た株券を発行することができる			株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換 無 料			
						新券交付喪失・汚損・毀損・分割・併合 の場合は無料不所持の場合は 交付株券1枚につき50円			
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都中央区八重洲1の3 安田信託銀行株式会社 及 び 代 理 人								
	取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店								
株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名			
						東京都において発行する日本経済 新 聞			
考 今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄			44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月
	東亜港湾工業 株 式 有 限 公 司		最 高	374円	440円	590円	615円	520円	500(440)円 461
			最 低	315円	325円	396円	476円	440円	480(380)円 385
				4月	5月	6月	7月	8月	9月
			最 高	437円	329円	387円	399円	415円	400円 (350)
				441円	300円	370円	382円	400円	395円 (339)
			最 低	278円	242円	290円	352円	373円	372円 (326)
	340円	231円		281円	341円	355円	355円 (330)		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額
	第78期	43年 9月30日	8.00円	第79期	44年 9月30日	8.00円	第80期	45年 9月30日	旧株 10.00円 新株 4.167円

- (注) 1. 今事業年度中における月別最高最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。
 2. 株価欄の上段は旧株式、下段は新株式の株価を示しております。
 3. 株価欄の括弧内の数字は、権利落後の株価を示しております。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和45年12月26日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、 無額面の別、種 類 及 び 数
代表取締役社長	岡 部 三 郎 (明治25年 6月 8日生) [REDACTED]	大正 5年 7月 東大工学部卒 大正 5年 7月 内務省東京市技師 大正14年12月 尼崎築港(株)常務取締役 大正15年 2月 工学博士 昭和 6年 7月 当社顧問 昭和14年12月 専務取締役 昭和21年 4月 代表取締役社長現在に至る	額面普通株式 312,909株
代表取締役 副 社 長	小 柴 健 太 郎 (明治30年10月 3日生) [REDACTED]	大正 6年 1月 攻玉社工学校土木科卒 大正 9年 9月 富山県土木技手、東京信越電力(株) 昭和 6年12月 鶴見臨港鉄道(株)、日本海電気(株)勤 務 昭和 8年10月 当社入社 昭和18年 6年 京浜出張所長 昭和21年 4月 取締役 昭和22年 5月 専務取締役 昭和40年 9月 取締役副社長 昭和45年11月 代表取締役副社長現在に至る	// 165,466株
専務取締役	横 山 彰 (明治39年 8月16日生) [REDACTED]	昭和 5年 3月 東大法学部卒 昭和 5年 4月 (株)安田銀行入社 昭和24年 1月 (株)富士銀行(旧名安田銀行)退社 昭和24年 2月 高島屋飯田(株)入社 昭和30年 4月 丸紅飯田(株)に転籍 昭和38年 5月 同社取締役 昭和39年11月 当社入社常務取締役 昭和40年 9月 専務取締役現在に至る	// 154,000株
専務取締役	坂 本 信 雄 (明治42年10月28日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 東大工学部卒 昭和 8年 5月 内務省勤務 昭和32年 4月 運輸省第二港湾建設局長 昭和36年 4月 運輸省港湾局長 昭和37年 2月 工学博士 昭和38年 1月 運輸省港湾局長辞職 昭和38年 4月 当社入社技術顧問 昭和39年 4月 常務取締役 昭和40年 9月 専務取締役現在に至る。	// 9,900株

常務取締役 (工務、) (営業担当)	橋 川 保 (明治34年11月11日生) [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 京大工学部卒 昭和 3 年 1 1 月 内務省勤務 昭和 1 8 年 1 1 月 運輸省博多港工事々務所長 昭和 2 8 年 1 0 月 第一港湾建設部長第二港湾建設局 長 昭和 2 8 年 1 0 月 当社入社、工務部長 昭和 2 8 年 1 1 月 取締役 昭和 3 6 年 1 1 月 常務取締役現在に至る	額面普通株式 25,484株
常務取締役 (海外事業担当)	川 上 敏 夫 (明治40年 7月22日生) [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 東大工学部卒 昭和 5 年 4 月 当社入社 昭和 2 5 年 1 2 月 取締役 大阪出張所長 昭和 4 1 年 1 1 月 常務取締役現在に至る	// 138,006株
常務取締役 (京浜支店長)	中 込 末 次 郎 (明治45年 3月 4日生) [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 工学院本科土木科卒 昭和 5 年 4 月 横浜市土木局勤務 昭和 1 1 年 3 月 } 昭和 1 1 年 4 月 当社入社 昭和 2 6 年 2 月 京浜支店次長 昭和 3 4 年 1 1 月 取締役、京浜支店長 昭和 4 1 年 1 1 月 常務取締役現在に至る	// 120,937株
常務取締役 (総務担当)	伊 藤 弘 (明治43年 7月29日生) [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 明大法学部卒 昭和 1 0 年 4 月 } 帝国生命勤務 昭和 1 2 年 9 月 } 昭和 1 3 年 1 1 月 当社入社 昭和 2 0 年 5 月 庶務課長 昭和 2 3 年 9 月 総務部長 昭和 3 4 年 1 1 月 取締役 昭和 4 1 年 1 1 月 常務取締役現在に至る	// 85,250株
常務取締役 (営業担当)	筒 井 濤 吉 (大正 5年11月19日生) [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 京大経済学部卒 昭和 1 5 年 4 月 尼崎製鋼(株)勤務 昭和 1 6 年 7 月 当社入社 昭和 2 3 年 1 月 業務課長 昭和 2 6 年 1 月 営業部長 昭和 3 4 年 1 1 月 取締役 昭和 4 1 年 1 1 月 常務取締役現在に至る	// 7,836株

常務取締役 (京浜支店駐在 工事、営業担当)	高 橋 俊 夫 (大正 2年 9月 5日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 日大高等工学校土木科卒 昭和 6年 9月 } 東京都土木局勤務 昭和 9年 3月 } 昭和 9年 4月 } 日大工学部勤務 昭和 17年 3月 } 昭和 17年 4月 当社入社 昭和 34年 12月 京浜支店次長 昭和 38年 11月 取締役 昭和 43年 11月 常務取締役現在に至る。	額面普通株式 53,350株
取締役 (経理部長)	宇 高 徹 (大正 7年 2月18日生) [REDACTED]	昭和 16年 12月 大分高商卒 昭和 17年 7月 当社入社 昭和 27年 8月 下関支店経理課長 昭和 36年 12月 経理部長 昭和 41年 11月 取締役現在に至る	" 52,800株
取締役 (大阪支店長)	乗 杉 恂 (大正 9年 1月 1日生) [REDACTED]	昭和 18年 9月 東大工学部卒 昭和 20年 10月 当社入社 昭和 27年 8月 京浜支店設計課長 昭和 37年 6月 京浜支店次長 昭和 38年 11月 大阪支店長 昭和 41年 11月 取締役現在に至る	" 27,390株
取締役 (人事部長)	関 弘 (大正 9年 7月 6日生) [REDACTED]	昭和 19年 9月 東大法学部卒 昭和 21年 4月 当社入社 昭和 29年 12月 庶務課長 昭和 36年 12月 総務部次長 昭和 40年 9月 人事部長 昭和 41年 11月 取締役現在に至る	" 28,600株
取締役 (京浜支店次長 兼海外事業部 長)	津 田 一 郎 (大正 11年 2月22日生) [REDACTED]	昭和 20年 9月 東大工学部卒 昭和 20年 10月 当社入社 昭和 33年 12月 京浜支店工事課長 昭和 37年 6月 千葉出張所長 昭和 39年 6月 京浜支店次長兼千葉出張所長 昭和 41年 11月 取締役現在に至る	" 49,995株
取締役 (下関支店長)	上 田 正 至 (大正 元年10月 6日生) [REDACTED]	昭和 10年 3月 日大高等工学校土木科卒 昭和 10年 6月 } 千歳鉱山労働勤務 昭和 17年 5月 } 昭和 17年 5月 当社入社 昭和 27年 8月 下関支店長府出張所工務課長 昭和 36年 6月 下関支店次長 昭和 41年 11月 下関支店長 昭和 43年 11月 取締役現在に至る	" 24,750株

取締役 (営業部長)	柳 沢 一 誠 (大正 8年12月20日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東大工学部卒 昭和18年 9月 海軍、長崎県、佐世保市、新潟県 昭和36年 4月 } 勤務、建設省熊本工事々務所長 昭和36年 5月 農林省水産庁漁港部建設課長 昭和42年 7月 佐世保市助役 昭和45年 7月 当社入社 営業部長 昭和45年11月 取締役現在に至る	額面普通株式 1,100株
取締役 (船舶機械部長)	大 塚 堅 (大正11年 3月30日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 阪大工学部卒 昭和21年 2月 二宮工業(株)取締役 昭和23年12月 ブルドーザー工事(株)入社 昭和36年 5月 同社取締役技術部長 昭和36年11月 工学博士 昭和44年 9月 当社入社船舶機械部長 昭和45年11月 取締役現在に至る	// 1,100株
監査役	大 川 鉄 雄 (明治30年 7月 1日生) [REDACTED]	大正 8年 3月 早大理工科予科卒 昭和12年 6月 当社取締役 昭和22年10月 当社取締役退任 昭和24年12月 日本フェルト(株)取締役社長現在に至る 昭和26年 6月 当社取締役 昭和34年11月 当社監査役現在に至る 昭和38年12月 紙パルプ連合会々長現在に至る 昭和44年 4月 山陽パルプ(株)取締役相談役 現在に至る	// 17,921株
監査役	藤 川 一 秋 (大正 3年 9月14日生) [REDACTED]	昭和21年 5月 東都製鋼(株)取締役 昭和22年 8月 同社代表取締役社長 昭和27年11月 車輪工業(株)代表取締役社長 昭和29年 5月 当社監査役現在に至る 昭和39年 7月 トビー工業(株)代表取締役社長 昭和43年 8月 (株)総合開発機構代表取締役社長現在に至る 昭和43年11月 トビー工業(株)代表取締役会長現在に至る	// 1,100株
監査役	赤 坂 武 (明治33年 1月28日生) [REDACTED]	昭和 5年 3月 東北大学文学部経済科卒 昭和24年 4月 日本鋼管(株)取締役 昭和34年 5月 同社常務取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和38年11月 同社代表取締役社長現在に至る 昭和42年11月 当社監査役現在に至る	// 1,430株
	計 20名		1,279,324株

(7) 従業員の状況

(i) 従業員数、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和45年9月30日現在)

区 分	男女別	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
事務技術職	男	761名	31.9才	7.6年	72,800円
	女	205	23.4	2.8	32,900
技能職	男	1,381	35.6	7.3	75,800
合 計		2,347	33.3	7.1	71,100

- (注) 1. 平均給与月額には基準外賃金は含まれておりますが、賞与は含まれておりません。
2. 人員には嘱託86名見習従業員173名は含まれておりません。

(ii) 職種別職員数

技 術						事 務	合 計
建 築	土 木	機 械	電 気	そ の 他	計		
0人	466人	62人	37人	1,301人	1,866人	481人	2,347人

(iii) 労働組合

東亜港湾工業労働組合と称し、昭和22年10月1日に結成され、昭和45年9月末現在の組合員数は、2,228名となり、上級団体である全日本労働総同盟に属しています。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、建設業者として昭和44年10月20日建設大臣登録(分)第241号の更新登録をうけ、主として臨海工業地帯の土地造成、港湾施設の建設及びその他の一般土木工事等の各種土木工事の請負施工を行なっております。

尚、商品土地の造成売却、建物の賃貸も併せ行なっております。

建設業は受注生産のため、工事種類及び内容は一定しておりませんが、当社の第80期(昭和44年10月1日から昭和45年9月30日まで)中に完成した工事及び同期末現在手持工事について種類別に請負額による比率、並びに土地の売却面積を示せば下記のとおりであります。

1. 浚渫埋立及びその他の土木工事比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 埋 立 工 事	4 2. 3 %	3 9. 5 %
そ の 他 の 土 木 工 事	5 7. 7	6 0. 5
計	1 0 0. 0	1 0 0. 0

2. 浚渫埋立工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
敷地造成(埋立)工事	5 5. 3 %	6 0. 4 %
浚 渫 工 事	4 4. 7	3 9. 6
計	1 0 0. 0	1 0 0. 0

3. その他の土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
港 湾	6 9. 7 %	4 4. 9 %
土地造成(埋立を含む)	1 4. 2	2 5. 9
河川・海岸堤防・砂防	7. 5	2 2. 6
上水道・下水道	3. 1	2. 3
そ の 他	5. 5	4. 3
計	1 0 0. 0	1 0 0. 0

4. 土地の売却

売 却 面 積 2 9 7, 7 2 0 m^2 (9 0, 0 6 0 坪)

(2) 設 備 の 状 況

a. 投下資本の状況 (昭和45年9月30日現在)

(単位 千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機 械 装 置	船 舶	車 輛 運搬具	工 具 器 具	備 品	合 計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額								
本 社	5706 ^{m²}	148,458	1597 ^{m²}	447,224	7,719	2056	290,631	6,839	569	10,942	914,438	158 ^人
京 浜 支 店	(28,933) 94,829	590,888	(304) 28,139	351,455	50,893	790,086	1,384,167	39,773	144,625	37,037	3,388,924	1,358
下 関 支 店	111,017	233,339	(14,682) 9,836	103,108	7,3915	368,803	874,985	155,66	45,564	10,945	1,516,225	656
大 阪 支 店	(1,646) 19,084	107,084	(1,072) 4,641	57,067	10,829	100,784	267,873	7,487	22,394	5,321	578,839	234
北 海 道 支 店	71,422	52	0	0	0	0	0	0	0	0	52	2
シンガポール支店	0	0	0	0	0	20,688	223,169	39,65	6,674	20,95	256,591	25
小 計	(30,579) 302,058	869,821	(16,058) 58,587	958,854	143,356	1,282,417	3,040,825	73,630	219,826	66,340	6,655,069	2,433
建設仮勘定	—	178,132	—	71,157	108,450	130,413	492,119	—	—	—	980,271	—
合 計	—	1,047,953	—	1,030,011	251,806	1,412,830	3,532,944	73,630	219,826	66,340	7,635,340	—

(注) 1. 土地・建物の面積欄中()内は、賃借中のもので、外書きで示しています。

2. 上記の建物、土地には、下記の施設を含んでいます。

(単位 千円)

施 設	種 類	建 物		土 地		備 考
		面 積 (m ²)	金 額	面 積 (m ²)	金 額	
機 械 工 場		3,756	50,982	33,832	155	下関製缶工場他4工場
計		3,756	50,982	33,832	155	—

下関製缶工場は、送砂管設備の自社製作を行い、他の工場は、建設機械の修理及び整備を行っています。

○ 主な機械装置・船舶・車輛運搬具・工具器具の状況 (昭和45年9月30日現在)

品 名	呼 称	数 量	備 考
機 械 装 置			
基 礎 用 機 械	台	41	杭 打 機
パ ッ チ ャ ー プ ラ ン ト	〃	7	
骨 材 ・ コ ン ク リ ー ト 用 機 械	〃	81	コ ン ク リ ー ト ポ ン プ、モ ル タ ル ポ ン プ、ミ キ サ ー 等 各 種 他
道 路 用 機 械	〃	2	ロ ー ド ロ ー ラ ー、振 動 ロ ー ラ ー
ブ ル ド ー ザ ー	〃	15	
ド ロ シ ー	〃	1	
その他運搬・積込用機械	〃	7	シ ョ ベ ル ロ ー ダ ー、ベ イ ロ ー ダ ー
ク ロ ー ラ ー ク レ ーン	〃	10	
ト ラ ッ ク ク レ ーン	〃	5	
ホ イ ー ル ク レ ーン	〃	3	
マ ー シ ー ク レ ーン	〃	3	

品 名	呼 称	数 量	備 考
その他揚重用機械	台	153	動力ウインチ、各種固定型クレーン、ホイスト他
原動機・流体運搬用機械	"	456	原動機、ポンプ、エアーコンプレッサー他
電気機械	"	946	発電機、電動機、変圧器他
浚渫合理化機械	"	4	浚渫設定装置、電磁流量計
その他機械	"	126	送風機、圧縮試験機、遠心分離装置他
修理工場用機械	"	93	旋盤、ボール盤、ベンディングローラー、木工旋盤他
送砂管設備	本	45,175	陸上鉄管、海上鉄管、フローター、ゴムスリーブ他
船 舶			
ポンプ式浚渫船	隻	35	別紙明細
ディッパ式浚渫船	"	1	D 1,000 HP×2基
グラブ式浚渫船	"	2	D 660 HP、 D 80 HP
エジクター式浚渫船	"	1	D 300 HP
ブースター船	"	1	D 3,200 HP
発電船	"	1	3,000 KVA
ガット船	"	2	400 m ³ 積
ブッシャーボート	"	1	1,330 PS × 2 基
ブッシャーバージ	"	3	3,000 m ³ 積1隻、1,000 m ³ 積2隻
曳船	"	21	
起重機船	"	11	3 t ~ 80 t
杭打船	"	22	使用ハンマー 0.6 t ~ 7.0 t
サンドマット敷設船	"	1	発電機80 KVA、動力ウインチ15 PS
ミキサ船	"	1	
ゼットボーリング船	"	1	
その他工作船	"	2	ジブクレーン船、デリッククレーン船
運搬船	"	121	台船、土運船他
雑役船	"	210	錨伝馬船、給水船、通船他
車 輛 運 搬 具			
乗用車	台	105	ライトバン、ジープを含む
貨物自動車	"	20	ダンプカーを含む
その他車輛運搬具	"	248	フォークリフト、自動二輪車他
工 具 器 具			
測定工具	台	647	トランシット、レベル他
雑工具	"	2,403	電気溶接機、ベルトコンベアー他
小額重要工具	"	1,069,470	メタルフォーム、足場パイプ他

(注) ポンプ式浚渫船明細表

名 称				形 状 寸 法 (長 ^m ×巾 ^m ×深 ^m)	馬 力	備 考
ポンプ式浚渫船						
亜	細	亜	丸	67.10×15.86×4.27	D 7,000 PS	
橋			丸	50.40×16.00×3.40	D 4,000 "	
柏	尚		丸	50.40×14.80×3.40	D 3,500 "	
第 一	吾	妻	丸	45.00×13.50×3.40	D 2,200 "	
第 二	吾	妻	丸	45.00×13.50×3.40	D 2,200 "	
第 三	吾	妻	丸	47.58×13.50×3.50	D 2,200 "	
第 五	吾	妻	丸	45.00×13.00×3.30	D 2,200 "	
六	郷		丸	50.88×14.22×2.70	D 2,200 "	
第 二	朝	日	丸	49.20×11.00×3.20	D 2,200 "	
第 三	朝	日	丸	47.40×11.00×3.20	D 2,200 "	
東	亜		丸	48.40×11.00×3.30	E 2,000 HP	
横	浜		丸	36.00×11.00×3.20	E 1,200 "	
大	師		丸	37.82×11.32×2.75	E 1,200 "	
第 一	朝	日	丸	36.00×11.00×3.20	E 1,200 "	
第 二	末	広	丸	30.48×10.45×2.28	E 1,200 "	
第 三	末	広	丸	35.00× 9.75×2.44	E 1,000 "	
羽	田		丸	38.40×14.40×2.52	E 1,000 "	
多	摩		丸	33.53× 9.75×2.44	E 1,000 "	
長	府		丸	32.40×10.85×2.11	E 1,000 "	
鶴	見		丸	26.90× 9.10×2.90	E 750 "	
石	巻		丸	21.20× 7.20×2.10	E 500 "	
大	島		丸	21.95× 8.69×1.80	E 500 "	
長	門		丸	23.20× 7.31×2.13	E 500 "	
浅	野		丸	20.73× 7.32×2.00	E 400 "	
東	栄		丸	17.40× 7.00×2.00	D 380 PS	
月	島		丸	24.38× 7.62×2.44	E 350 HP	
弁	天		丸	18.73× 6.36×1.90	D 270 PS	
日	和		丸	20.70× 6.90×1.95	E 250 HP	
町	田		丸	23.80× 6.70×1.65	E 250 "	
田	島		丸	22.80× 6.70×1.80	E 400 "	
小	月		丸	17.50× 6.30×2.00	D 210 PS	
昭	和		丸	18.00× 6.50×2.20	E 200 HP	
安	善		丸	9.60× 5.00×1.23	E 100 "	
松	小	田	丸	9.15× 3.00×1.20	E 100 "	
第 二	松	小	田	9.15× 3.00×1.20	E 75 "	
第 三	美	蓉	丸		(ガスタービン4,000 PS)	改造分当社資産
第 五	美	蓉	丸		(ガスタービン4,000 ")	"
第 二	羽	田	丸		(ディーゼル 1,600 ")	"

b. 設備拡充計画（昭和45年9月30日現在）

1. 土地、建物、構築物の拡充計画

経営規模の拡大、施工の機械化に伴い、事務所、材料置場用地、工事用施設、福利厚生用施設などの拡充が必要となりました。

（単位 千円）

区 分	件 数	面 積 (㎡)	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着工年月	完成予定 年 月
土 地							
事 務 所 用	4	20,625	67,000	0	67,000	45/10	46/ 9
厚 生 施 設 用	2	1,657	32,500	0	32,500	45/ 9	46/ 2
計	6	22,282	99,500	0	99,500	—	—
建 物							
事 務 所 用	7	6,661	367,000	11,100	355,900	45/ 3	46/ 9
工 場 倉 庫 用	26	4,316	59,010	0	59,010	45/ 8	46/ 8
厚 生 施 設 用	9	5,864	455,440	25,200	430,240	45/ 4	46/ 9
仮 設 用	—	—	14,500	0	14,500	—	—
計	—	—	895,950	36,300	859,650	—	—
構 築 物							
そ の 他	—	—	130,200	52,566	77,634	45/ 3	46/ 6
計	—	—	130,200	52,566	77,634	—	—
合 計	—	—	1,125,650	88,866	1,036,784	—	—

2. 機械装置、船舶、車輛運搬具、工具器具の拡充計画

老朽、陳腐化機械の廃棄促進と新規入手工事に即した機械化施工の効率をあげるべく引き続き機械設備の拡充、更新を推進しています。

（単位 千円）

品 名	購 入 計 画			既 払 額	今 後 の 所 要 額	備 考
	呼 称	数 量	金 額			
機 械 装 置						
基 礎 用 機 械	台	5	43,200	0	43,200	ディーゼルパイルハンマー、バイブロハンマー他
発 電 機	〃	3	17,500	0	17,500	
変電所設備改造	〃	1	6,000	0	6,000	
クローラークレーン	〃	1	8,800	0	8,800	
トラッククレーン	〃	1	18,500	0	18,500	
ショベルドーザー	〃	1	7,000	0	7,000	
ブルドーザー	〃	1	9,000	0	9,000	
ジブクレーン	〃	1	7,000	0	7,000	
旋 盤	〃	1	12,000	0	12,000	
地盤探査機	〃	1	4,000	0	4,000	
送砂管設備	〃	—	697,734	0	697,734	陸上、海上鉄管、ゴムスリーブ等 ヘドロ吸上装置他
そ の 他 設 備	〃	—	254,750	0	254,750	
計	—	—	1,085,484	0	1,085,484	—

(単位 千円)

品名	購入計画			既払額	今後の 所要額	備考
	呼称	数量	金額			
船舶						
ポンプ船新造	隻	2	1,757,080	28,000	1,729,080	土運船、台船 通船、高速艇 ジブクレーン船他 曳船、発電船
ブッシャーボート "	"	2	316,000	58,000	258,000	
ブッシャーバージ "	"	2	334,000	0	334,000	
揚 錨 船 "	"	3	106,700	0	106,700	
運 搬 船 "	"	6	63,000	10,000	53,000	
雑 役 船 "	"	3	65,240	0	65,240	
その他船舶 "	"	—	120,600	0	120,600	
ポンプ船改造	"	19	321,750	5,700	316,050	
グ ラ ブ 船 "	"	1	19,600	0	19,600	
杭 打 船 "	"	3	50,000	0	50,000	
揚 錨 船 "	"	7	25,500	0	25,500	
その他船舶 "	"	2	4,600	0	4,600	
計	—	—	3,184,070	101,700	3,082,370	—
車輛運搬具						
乗 用 車	台	—	29,000	0	29,000	
計	—	—	29,000	0	29,000	—
工具器具						
測 定 工 具	台	—	15,000	0	15,000	トランシット、レベル他
雑 工 具	"	—	27,000	0	27,000	電気溶接機、パイプレーター他
少額重要工具	本	—	65,000	0	65,000	メタルフォーム、足場パイプ他
計	—	—	107,000	0	107,000	—
合 計	—	—	4,405,554	101,700	4,303,854	—

c. 設備拡充計画に伴う資金計画

設備拡充計画に伴う今後の所要資金 5,341 百万円（土地、建物関係 1,037 百万円及び機械関係 4,304 百万円）については、45 年 5 月 1 日実施済の増資資金、自己資金及び銀行借入金でまかなう予定であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、受注量に応じて伸長しうる余力が多分にあります。

尚、当期中の受注工事高および施工出来高は次表に記載してあります。

(2) 受注工事高および工事施工高の状況

1. 最近2事業年度の受注工事高および工事施工高等は次のとおりであります。

（単位 千円）

項目 期別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期工事 施工高
						手持工事高		工事施工高	
第79期 自43.4.1 至44.3.30	浚渫埋立工事	8,881,878	11,967,025	20,848,903	10,749,174	10,099,729	41.2%	4,156,235	12,009,966
	その他の土木工事	8,675,964	14,840,313	23,516,277	13,611,597	9,904,680	49.5%	4,901,474	14,952,028
	計	17,557,842	26,807,338	44,365,180	24,360,771	20,004,409	45.3%	9,057,709	26,961,994
	月 平 均	—	223,394	—	2,030,064	—	—	—	224,683
第80期 自44.4.1 至45.3.30	浚渫埋立工事	10,099,729	13,213,966	23,313,695	12,387,209	10,926,486	39.8%	4,348,974	12,579,948
	その他の土木工事	9,904,680	23,699,197	33,603,877	16,895,958	16,707,919	41.1%	6,869,685	18,864,169
	計	20,004,409	36,913,163	56,917,572	29,283,167	27,634,405	40.6%	11,218,659	31,444,117
	月 平 均	—	3,076,097	—	2,440,264	—	—	—	2,620,343

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工済高は、手持工事の工事進捗部分であります。
3. 次期繰越工事高の未施工部分は、手持工事高から工事施工高を減算することによつて算出されます。

2. 受注工事のうち特命及び競争の状況

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第 7 9 期 自43.10.1 (至44.9.30)	浚渫埋立工事	34.6%	65.4%	100%
	その他の土木工事	31.9	68.1	100
第 8 0 期 自44.10.1 (至45.9.30)	浚渫埋立工事	18.6	81.4	100
	その他の土木工事	38.2	61.8	100

3. 主なる完成工事

昭和44年10月1日より、昭和45年9月30日までの完成工事中請負金額2億円以上のものは、下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	工事場所	請負金額	着 工 年 月	竣 工 年 月
㈱大林組、鹿島建設 共同企業体	京葉線羽田ずい道(多摩川附近)工事	神奈川県	252,444	43. 3	45. 8
横 浜 市	根岸湾ハ地区埋立工事(その1)	神奈川県	786,780	43. 4	45. 9
日本鋼管鉄鋼倉庫	堺港岸壁新設工事	大阪府	227,500	43.11	45. 8
㈱神戸製鋼所	加古川工場本港一12m岸壁骨材採取並びに 防波堤築造工事	兵庫県	470,800	43.11	44.12
横 浜 市	根岸湾ハ地区埋立工事(その4)	神奈川県	393,700	43.12	45. 9
運 輸 省	東京空港B滑走路延長区域埋立及び木柵工事	東京都	331,930	43.12	45. 3
清水建設	浮島・日石海水取入口工事	神奈川県	265,000	44. 1	44.10
東京都	昭和43年度15号地第2次埋立工事	東京都	355,078	44. 1	45. 2
川崎製鉄	水島製鉄所河川護岸捨石延長外1廉工事	岡山県	201,530	44. 2	44.10
㈱神戸製鋼所	加古川工場本港内泊地浚渫工事	兵庫県	316,290	44. 2	45. 8
㈱大林組	ベドック埋立追加工事	シンガポール	346,064	44. 2	45. 2
愛 知 県	臨海用地造成事業三河港大崎島矢板護岸工事	愛知県	303,590	44. 3	45. 3
運 輸 省	清水港興津岸壁(-12m)外港防波堤ケーソン製作工事	静岡県	346,000	44. 4	45. 3
運 輸 省	鹿島港南防波堤函塊据付其の2工事	茨城県	546,100	44. 4	44.10
横 浜 市	根岸湾ハ地区埋立工事(その5)	神奈川県	425,000	44. 4	45. 9
運 輸 省	塩釜港仙台港区航路浚渫工事	宮城県	345,000	44. 5	45. 3
運 輸 省	名古屋港金城泊地航路(-10m)浚渫工事	愛知県	270,000	44. 5	45. 3
東京都	昭和44年度京浜6区第1次埋立工事	東京都	209,194	44. 5	44.11
千葉 県	南袖ヶ浦(長浦土地造成第1工区A地区) その1埋立工事	千葉県	447,787	44. 5	45. 3
東京都	昭和44年度土砂処理場第1次仮柵工事	東京都	370,000	44. 5	45. 1
日本鋼管	福山製鉄所スクラップバース新設工事その他工事	広島県	207,650	44. 6	45. 8
昭和ドレッシング	住友商事川崎倉庫岸壁工事	神奈川県	248,500	44. 7	45. 2
熊 本 県	八代港改修 八代港整備(埋立)合併工事	熊本県	258,195	44. 7	45. 3
ジョロン地区開発公社	スンゲイベノイ浚渫工事	シンガポール	257,051	44. 8	45. 8
運 輸 省	鹿島港外港浚渫(その2-2)工事	茨城県	278,900	44.10	45. 3
京浜外貿埠頭公団	東京港大井埠頭棧橋鋼管杭打込および護岸築造 (その1)工事	東京都	738,700	44.11	45. 9
千葉 県	京葉港東地区第1工区埋立工事	千葉県	342,360	44.12	45. 8
横 浜 市	根岸湾ハ地区埋立工事(その6)	神奈川県	235,800	45. 1	45. 9
名古屋港管理組合	南部第4区しゅんせつ及び埋立工事(その13)	愛知県	207,000	45. 1	45. 8
川崎製鉄	水島製鉄所高梁川雨天岸壁新設工事	岡山県	213,000	45. 2	45. 9
㈱東京久栄	冷却用海水取水設備基礎工事	茨城県	213,000	45. 4	45. 8
博多港開発	博多港西公園下護岸築造及び埋立工事	福岡県	212,000	45. 4	45. 9
大 分 県	大分3号地の2土地造成(6工区)工事	大分県	259,500	45. 4	45. 9
千葉 県	木更津南部地区コルゲートセル護岸(その1)工事	千葉県	269,500	45. 6	45. 9
大成建設	東亜燃料工業川崎工場第2シーバース新設工事	神奈川県	1,227,328	44.10	45. 9

4. 主なる手持工事

昭和45年9月30日現在の手持工事中請負金額2億円以上のものは、下記の通りであります。(単位 千円)

注 文 者	工 事 名	工事場所	請負金額	着 工 年 月	竣 工 年 月
㈱ オリエンタルランド	浦安地区C地区埋立工事	千葉県	1,236,468	44. 3	45.12
日本鋼管 ㈱	昭和43年度箕島護岸工事	岡山県	922,000	44. 4	46. 3
久保田鉄工 ㈱	船橋工場埋立及び岸壁築造工事	千葉県	1,099,000	44. 5	46. 6
川崎製鉄 ㈱	水島製鉄所#3高梁川航路浚渫工事	岡山県	313,745	44. 7	45.10
アジア石油 ㈱	横浜工場地先公有水面埋立工事	神奈川県	407,500	44.10	47. 2
住友金属工業 ㈱	小倉製鉄所岸壁及び護岸延長工事	福岡県	200,000	44.11	45.12
川崎製鉄 ㈱	水島製鉄所高梁川岸壁前面泊地浚渫 (その1の4次)工事	岡山県	299,000	44.12	46. 3
㈱ 神戸製鋼所	市川サービスセンター - 5m岸壁築造工事	千葉県	248,000	45. 2	46. 6
日本カーフェリー ㈱	川崎新ターミナル棧橋建設工事	神奈川県	865,000	45. 2	45.12
浅間山開発 ㈱	浅間山土砂積出棧橋建設工事	千葉県	301,000	45. 2	45.10
運輸省	新潟東港浚渫工事	新潟県	283,000	45. 4	45.12
新潟県	東港第45-5-A号新潟東港浚渫工事	新潟県	254,130	45. 4	45.12
運輸省	塩釜港仙台港区航路浚渫(その1)工事	宮城県	432,600	45. 4	46. 3
川崎製鉄 ㈱	正面泊地浚渫工事(其の2)	千葉県	215,000	45. 4	45.10
運輸省	鹿島港南防波堤築造(その1)工事	茨城県	412,000	45. 4	45.10
東京都	15号地埋立処理場第4期建設工事(その1)	東京都	2,769,000	45. 4	47. 1
旭洋造船 ㈱	長府工場船渠新設工事	山口県	283,000	45. 4	46. 2
千葉県	長浦地区第1工区B地区(その1)埋立工事	千葉県	823,500	45. 5	46. 3
東京都	昭和45年度15号地埋立工事並びに土砂処理工事	東京都	404,062	45. 5	45.11
静岡県	昭和45年度浜名湖浅海漁場開発事業浚渫工事	静岡県	207,900	45. 5	46. 3
川崎製鉄 ㈱	水島製鉄所第2工区土地造成(その1)及び 第2工区スクラップヤード締切堤他1廉工事	岡山県	490,000	45. 5	46. 4
日本鋼管 ㈱	福山製鉄所原料岸壁(Eバース)新設工事	広島県	342,000	45. 5	46. 4
運輸省	東播磨港航路浚渫工事	兵庫県	449,060	45. 5	46. 1
シンガポール港湾局	イーストラグーン浚渫工事	シンガポール	272,580	45. 5	46. 5
東京都	昭和45年度羽田沖土砂処理場第6次仮柵工事	東京都	206,800	45. 6	46. 3
伊藤忠商事 ㈱	綜合土地地盤改良用海砂搬入工事	愛知県	810,000	45. 6	46.10
阪神外貿埠頭公団	大阪港第3、4バース岸壁築造工事	大阪府	350,000	45. 6	46. 3
東京都	昭和45年度11号地前面波除堤建設工事	東京都	376,200	45. 7	46. 3
運輸省	清水港奥津岸壁(-10m)外港防波堤ケーソン 製作工事	静岡県	423,000	45. 7	46. 3
㈱ 神戸製鋼所	加古川工場西防波堤(E)用ケーソン製作工事	兵庫県	300,000	45. 7	47.10
東京電力 ㈱	千葉第2火力用地(第1工区)造成工事	千葉県	406,000	45. 8	46.11
香川県	高松港F地区埋築工事	香川県	1,428,000	45. 8	48. 3
㈱ 神戸製鋼所	加古川工場西港岸壁用ケーソン製作及び据付工事	兵庫県	200,000	45. 8	46. 8
東京都	大井埠頭その1街築に伴う下水道敷設その19工事	東京都	386,000	45. 9	46. 3
㈱ 神戸製鋼所	加古川工場南埋立護岸用ケーソン製作及び据付工事	兵庫県	800,000	45. 9	47. 8

(3) 土地売却状況

最近2事業年度に於ける商品土地の売却状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	場 所	面 積 (平 方 米)	売 却 金 額
第 79 期 (自43.4.4 至44.9.1 30)	千葉県市原市姉崎海岸	10,730	97,376
	大阪府堺市北波止町	2,699	44,900
	山口県下関市松小田江の口浜	331	1,349
	" " 大字長府字港町	4,926	24,874
	" " "	60,000	308,550
	神奈川県三浦郡葉山町	1,155	26,616
	広島県福山市引野町字得山	26	235
	" " 字西之谷	24,150	110,154
	" " 字東沖浦山	12,794	60,117
	計	116,811	674,171
第 80 期 (自44.4.5 至45.9.1 30)	宮城県石巻市多賀城町	39	475
	山口県下関市長府4区	113,342	600,000
	" " 大字長府字港町	136,998	766,666
	神奈川県川崎市夜光	203	6,128
	" " 田辺新田	2,815	1,408
	" 三浦郡葉山町	2,724	53,539
	千葉県君津郡天羽町	23,157	146,550
	広島県福山市引野町字西之谷	12,012	54,758
	" " 字東沖浦山	6,430	30,202
	計	297,720	1,659,726

(4) 諸貸貸状況

最近2事業年度における貸貸状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	種 別	摘 要	面 積 (平 方 米)	金 額
第79期 (自43.10.1 至44.9.30)	東亜ビル	自家使用及び共通使用部分除く	7,645	138,751
	各種固定資産	概ね一時的運用	—	90,010
	計		—	228,761
第80期 (自44.10.1 至45.9.30)	東亜ビル	自家使用及び共通使用部分除く	7,962	154,714
	各種固定資産	概ね一時的運用	—	66,305
	計		—	221,019

(5) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、工事の種類によつて相違し、かつきわめて多種多様であるが、そのうち主なものは、鋼材、木材、石材、セメント、砂利、砂、生コンクリート等があります。

これらの資材は、建設業者において調達する場合、下請け手配の場合、注文者から支給される場合等があつて、これらの割合は、そのときどきの事情または工事の内容等により相違し、一定しておりません。

なお、参考までに当期において当社が調達した資材の主なものは、鋼材 55 千 t 、木材 17.3 千 m^3 、石材 1,160 千 m^3 、生コンクリート 168.5 千 m^3 、油 46 千 kl であります。

主要資材の価格の推移は、次の通りであります。

品 目	単 位	4 4 / 9 月	1 2 月	4 5 / 3 月	6 月	9 月
		円	円	円	円	円
異形丸鋼 (SD30 D16)	円 / t	48,000	52,000	62,000	55,000	49,000
松丸太 (長 m 末口 cm 6.0 $\times$ 14 $\sim$ 22)	円 / m^3	20,000	21,000	22,000	22,000	22,000
砂 利 (25 ϕ 以下)	"	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
砂 (荒 目)	"	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
生コンクリート (180 Kg/cm^3)	"	5,400	5,400	5,500	5,300	5,350

(注) 当社資材課の調査による東京都内渡し毎月始めの仲値であります。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表（第79期及び第80期）は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）及び財務諸表規則（昭和38年大蔵省令第59号）により夫々作成致しました。

尙第79期の附属明細表は記載を省略しました。

2. 第80期（自昭和44年10月1日、至昭和45年9月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき、監査法人千代田事務所による監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領致しました。

監 査 報 告 書

東亜港湾工業株式会社

取締役社長 岡 部 三 郎 殿

作成 日 昭和 4 5 年 1 2 月 2 1 日

事務所所在地 東京都千代田区有楽町 1 丁目 5 番地

有楽町ビルヂング(電話 212-8511)

監査法人の名称 監 査 法 人 千 代 田 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

伏見 孝

関与社員 公認会計士

田村雅俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東亜港湾工業株式会社の昭和44年10月1日から昭和45年9月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査にあつて当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ当監査法人が正当と認めた下記事項を除いては前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

当期より事業税の計上基準を現金主義より発生主義に変更し、当該事業年度の所得に対する事業税見込額を未払計上することに改めた。(貸借対照表脚注※2 4. 損益計算書脚注※4)

よつて当監査法人は、上記の財務諸表が東亜港湾工業株式会社の昭和45年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 昭和 4 4 年 9 月 3 0 日		比率	第 8 0 期 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日		比率	比較増減 (△)
	金 額	比率		金 額	比率		
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※ 1		4,555,538		8,361,389		3,805,851	
2. 受 取 手 形※ 2	1,460,763			1,348,347			
貸 倒 引 当 金※ 3	△ 21,619	1,439,144		△ 23,167	1,325,180		△ 113,964
3. 完 成 工 事 未 収 入 金	2,909,626			4,897,161			
貸 倒 引 当 金※ 4	△ 26,854	2,882,772		△ 45,288	4,851,873		1,969,101
4. 関 係 会 社 完 成 工 事 未 収 入 金	27,000			8,714			
貸 倒 引 当 金※ 5	△ 271	26,729		△ 91	8,623		△ 18,106
5. 売 掛 金	573,946			356,529			
貸 倒 引 当 金※ 6	△ 5,302	568,644		△ 3,298	353,231		△ 215,413
6. 有 価 証 券		63,310			537,276		473,966
7. 未 成 工 事 支 出 金		8,189,079			9,964,316		1,775,237
8. 商 品 土 地※ 7		1,162,326			1,553,463		391,137
9. 仕 掛 商 品 土 地		1,344,853			1,312,988		△ 31,865
10. 材 料 及 び 貯 蔵 品※ 8		545,584			596,519		50,935
11. 前 渡 金		57,642			643,633		585,991
12. 短 期 貸 付 金	307,522			279,729			
貸 倒 引 当 金※ 9	△ 2,842	304,680		△ 2,585	277,144		△ 27,536
13. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	232,200			658,000			
貸 倒 引 当 金※ 10	△ 2,144	230,056		△ 6,089	651,911		421,855
14. 前 払 費 用		4,605			4,317		△ 288
15. そ の 他 流 動 資 産※ 11	268,361			528,460			
貸 倒 引 当 金※ 12	△ 345	268,016		△ 1,506	526,954		258,938
流 動 資 産 合 計		21,642,978	76.9		30,968,817	75.4	9,325,839
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物※ 13	1,288,073			1,545,398			
減 価 償 却 引 当 金	△ 514,612	773,461		△ 586,544	958,854		185,393
2. 構 築 物※ 14	209,662			227,128			
減 価 償 却 引 当 金	△ 73,468	136,194		△ 83,772	143,356		7,162
3. 機 械 及 び 装 置	3,697,906			3,790,611			
減 価 償 却 引 当 金	△ 2,497,309	1,200,597		△ 2,508,194	1,282,417		81,820
4. 船 舶※ 15	6,704,825			8,589,703			
減 価 償 却 引 当 金	△ 4,962,733	1,742,092		△ 5,488,778	3,040,825		1,298,733

5. 車 輛 運 搬 具	128,691		150,410		
減価償却引当金	△ 69,791	58,900	△ 76,780	73,630	14,730
6. 工 具 及 び 器 具	623,993		689,108		
減価償却引当金	△ 425,917	198,076	△ 469,282	219,826	21,750
7. 備 品	146,555		171,367		
減価償却引当金	△ 94,685	51,870	△ 105,027	66,340	14,470
8. 土 地※16		333,050		869,821	536,771
9. 建 設 仮 勘 定		264,130		980,271	716,141
有形固定資産合計		4,758,370	16.9	7,635,340	18.6
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 特 許 権		0		263	263
2. 長 期 前 払 費 用		0		6,178	6,178
3. その他無形固定資産		15,660		27,713	12,053
無形固定資産合計		15,660	0.1	34,154	0.1
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※17		1,244,100		1,667,762	423,662
2. 関係会社株式		81,060		81,060	0
3. 出 資 金		678		677	△ 1
4. 長 期 期 付 金	12,95		108,201		
貸倒引当金※18	△ 16	1,279	△ 1,001	107,200	105,921
5. 従業員に対する長期貸付金※19	91,874		143,390		
貸倒引当金※20	△ 828	91,046	△ 1,326	142,064	51,018
6. 関係会社長期貸付金	85,000		0		
貸倒引当金※21	△ 779	84,221	△ 0	0	△ 84,221
7. そ の 他 投 資	224,112		407,242		
貸倒引当金※22	△ 0	224,112	△ 449	406,793	182,681
投 資 合 計		1,726,496	6.1	2,405,556	5.9
固 定 資 産 合 計		6,500,526	23.1	10,075,050	24.6
資 産 合 計		28,143,504	100.0	41,043,867	100.0
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形		1,817,166		2,638,498	821,332
2. 工 事 未 払 金		3,344,296		47,605,40	1,416,244
3. (一部担保付) 短期借入金※23		7,155,942		8295,953	1,140,011
4. 未 払 金		501,939		755,618	253,679
5. 未 払 費 用※24		19,344		289,835	270,491
6. 未 成 工 事 受 入 金		5,553,787		5,801,044	247,257
7. 前 受 金		5,869		56,001	50,132
8. 預 り 金		26,885		307,461	280,576

9. 法人税等充当金※25	495,187		833,918		338,731
10. 完成工事補償引当金※26	36,538		43,924		7,386
11. 設備支払手形	395,336		900,529		505,193
12. その他流動負債	19,078		47,588		28,510
流動負債合計	19,371,367	68.8	24,730,909	60.3	5,359,542
Ⅱ 固定負債					
1. (一部担保付) 長期借入金※27	2,525,155		5,058,202		2,533,047
2. 預り敷金保証金	201,307		192,575	△	8,732
3. 従業員よりの住宅積立預り金	105,832		137,642		31,810
4. 退職給与引当金※28	231,000		265,500		34,500
5. 長期設備支払手形	17,080		237,399		220,319
固定負債合計	3,080,374	11.0	5,891,318	14.3	2,810,944
Ⅲ 引当金					
1. 価格変動準備金※29	18,000		20,000		2,000
2. 日本万国博覧会出展準備金※30	10,957		14,270		3,313
引当金合計	28,957	0.1	34,270	0.1	5,313
負債合計	22,480,698	79.9	30,656,497	74.7	8,175,799
(資本の部)					
Ⅰ 資本金					
1. 資本金	2,400,000		3,600,000		1,200,000
(授權株数)	(100,000,000) 株		(100,000,000) 株		
(発行済株式数)	(48,000,000) 株		(72,000,000) 株		
資本金合計	2,400,000	85	3,600,000	88	1,200,000
Ⅱ 資本剰余金					
1. 資本準備金	612,631		3,259,520		2,646,889
資本剰余金合計	612,631	22	3,259,520	7.9	2,646,889
Ⅲ 利益剰余金					
1. 利益準備金	404,800		443,200		38,400
2. 任意積立金					
退職手当積立金	200,000		200,000		
別途積立金	1,127,800		1,567,800		440,000
3. 法人税等充当額控除後当期未処分利益剰余金	917,575		1,316,850		399,275
利益剰余金合計	2,650,175	9.4	3,527,850	8.6	877,675
資本合計	5,050,873	20.1	10,387,370	25.3	4,724,564
負債及び資本合計	28,143,504	100.0	41,043,867	100.0	12,900,363

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 7 9 期 (昭和44年9月30日)	第 8 0 期 (昭和45年9月30日)
1. ※1 この内外貨建によるものは下記の通りであります。 米 弗 建 シンガポール弗建 計	73,981 64,573 138,554	0 129,048 129,048
2. ※1、※2、※7、※13、※14、※15、※16、※17、 ※23、※27、担保設定状況は下記の通りであります。 (イ) 借入金に対する担保差入資産 受 取 手 形 商 品 土 地 建 物 構 築 物 船 舶 土 地 投 資 有 価 証 券 計 担保付借入金 短 期 借 入 金 長 期 借 入 金 計 (ロ) 関係会社債務に対する担保差入資産 定 期 預 金 投 資 有 価 証 券 計	320,000 255,689 497,332 72,419 226,594 102,074 494,429 1,968,537 2,553,522 2,238,355 4,791,877 40,000 90,018 130,018	320,155 399,581 558,764 68,798 1,764,664 122,964 532,947 3,767,873 2,527,532 3,732,203 6,259,735 40,000 90,681 130,681
3. ※2 受取手形割引高及び裏書譲渡高は下記の通りであります。 受 取 手 形 割 引 高 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	879,725 0	1,093,243 63,018
4. ※8 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸により修正）又評価基準は原価法（移動平均法）によっております。		
5. ※11 この内容は従業員に対する短期債権、短期保証金及びその他仮払金であります。		
6. ※17 工事保証金等に対する差入資産は下記の通りであります 投 資 有 価 証 券	55,624	59,926

7. ※3、※4、※5、※6、※9、※10、※12、※18、
※20、※21、※22、税法上の限度額に対する割合は第79
期、第80期共100%相当であります。

8. ※19 この内容は従業員に対する住宅融資金であります。

9. ※24 第79期迄は現金主義基準に従つて処理していた法人事業
税は第80期より発生主義基準に変更し、当期の利益に課される
法人事業税額を見積りにより未払計上致しました。

10. ※25 これは当期に係る法人税、法人都道府県民税、法人市町
村民税の予定申告納付額を引落した後の残高であります。

11. ※26 繰入額は完成工事高の $\frac{1.5}{1000}$ であります。

12. ※28、※29、※30 税法上の限度額に対する割合は下記の通
りであります。

退職給与引当金	第79期	100%	第80期	99%
価格変動準備金	"	84%	"	96%
日本万国博覧会出展準備金	"	100%	"	100%

13. 偶発債務（保証債務）は下記の通りであります。

東亜建設工事協	(内一部差入担保付)	340,000	230,000
東亜地所協	(銀行借入保証)	45,000	115,000
富国港湾協	(")	24,000	30,000
中央産業協	(2社連帯保証)	50,000	87,000
留岡組	(銀行借入保証)	0	20,000
特殊浚渫協	(10社連帯保証)	200,000	1,704,129
"	(")	1,695,000	895,000
計	(船舶建造費)	2,354,000	3,081,129

2 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 (自昭和43年10月 1日) 至昭和44年 9月30日)			第 8 0 期 (自昭和44年10月 1日) 至昭和45年 9月30日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
営 業 損 益			%			%	
(1) 完 成 工 事 高		24,360,771	100.0		29,283,167	100.0	4,922,396
(2) 完 成 工 事 原 価		22,237,705	91.3		26,198,229	89.5	3,960,524
完 成 工 事 総 利 益		2,123,066	8.7		3,084,938	10.5	961,872
土地売却及諸賃貸料収入		902,932	100.0		1,880,745	100.0	977,813
土地売却及諸賃貸料原価		386,693	42.8		642,657	34.2	255,964
土地 諸 賃 貸 売 上 総 利 益		516,239	57.2		1,238,088	65.8	721,849
売 上 総 利 益		2,639,305	10.4		4,323,026	13.9	1,683,721
(3) 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬	57,005			62,240			
2. 従 業 員 給 料 手 当	119,384			173,629			
3. 退 職 金 ※ 1	27,752			2,186			
4. 法 定 福 利 費	4,683			6,938			
5. 福 利 厚 生 費	6,397			8,322			
6. 修 繕 維 持 費	2,627			3,963			
7. 事 務 用 品 費	9,464			18,514			
8. 通 信 交 通 費	31,981			41,574			
9. 動 力 用 水 光 熱 費	2,454			2,600			
10. 調 査 研 究 費 ※ 2	28,536			38,252			
11. 広 告 宣 伝 費	25,043			28,810			
12. 営 業 債 権 貸 倒 償 却 ※ 3	11,017			17,854			
13. 交 際 費	41,279			69,171			
14. 寄 附 金	10,885			17,105			
15. 地 代 家 賃	14,053			15,858			
16. 減 価 償 却 費	8,195			9,728			
17. 租 税 公 課 ※ 4	184,003			424,006			
18. 保 険 料	3,041			3,444			
19. 雑 費	17,612	605,411	24	78,953	1,023,147	3.3	417,736
営 業 利 益		2,033,894	8.0		3,299,879	10.6	1,265,985
(4) 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 割 引 料 ※ 5	264,741			496,006			
2. 有 価 証 券 利 息	20,387			18,636			
3. 受 取 配 当 金 ※ 6	60,812			69,473			
4. 雑 収 入	68,355	414,295	1.6	103,225	687,340	2.2	273,045
当 期 総 利 益		2,448,189	9.6		3,987,219	12.8	1,539,030

(5) 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及割引料	893,878			1,116,826			
2. 貸付金等貸倒償却※7	0			55,360			
3. 新株発行費	0			111,967			
4. 雑支出	38,944	932,822	3.7	49,780	1,333,933	4.3	401,111
当期純利益		1,515,367	5.9		2,653,286	8.5	1,137,919

(注)

単位 千円)

摘 要	第 7 9 期 (自昭和43年10月 1日 至昭和44年 9月30日)	第 8 0 期 (自昭和44年10月 1日 至昭和45年 9月30日)
1. 構成比率は各売上区分の対応原価の夫々の売上高に対する割合を以つて表示し、売上総利益より当期純利益に至る各比率については完成工事高、土地売却高及び諸賃貸料収入の合計に対する割合を以つて表示致しました。		
2. 減価償却資産の減価償却状況は下記の通りであります。 尚、各期共償却実施の内には租税特別措置法による特別償却割増額が含まれております。		
普通償却範囲額	1,339,188	1,522,601
特別償却範囲額	14,640	22,332
償却実施額	1,353,828	1,544,933
3. ※1 退職金の内容は下記の通りであります。		
従業員退職給与引当金繰入額	119,959	53,245
同上引当金超過支払退職金	33,088	7,080
計	153,047	60,325
期中工事原価配賦額	124,585	57,791
諸賃貸料原価配賦額	710	347
一般管理費配賦額	27,752	2,187
計	153,047	60,325
4. ※2 このうちには当社開発による砂袋マット工法等の技術研究費を下記の通り含んでおります。		
研 究 費	9,977	11,926
5. ※3、※7 この内容は期中貸倒損失及び当期貸倒引当金繰入額より前期繰入額の繰戻額を控除したものであります。尚第80期より営業外債権に係る貸倒償却費は営業外費用に計上することに致しました。		

6. ※4 第79期は現金主義基準に従って処理していた法人事業税を第80期より発生主義基準に変更し、当期の利益に課される法人事業税の総額を見積りにより計上することに致しました。これに伴い第79期の利益に課された法人事業税は、剰余金計算書中の前期損益修正損にて、処理しております。 尙租税公課の内訳は下記の通りであります。		
法人事業税	133,412	350,000
固定資産税	16,747	17,513
その他の税	33,844	56,493
計	184,003	424,006
7. ※5、※6 このうちには関係会社からの受取分が合計で第79期41,467千円、第80期26,230千円が含まれております		

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 (自昭和43年10月1日 至昭和44年9月30日)			第 8 0 期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年9月30日)			比較増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
I 材 料 費		3,951,159	17.8%		4,782,017	18.3%	830,858
II 労 務 費		608,834	2.7		747,539	2.9	138,705
III 外 注 費		10,421,892	46.9		12,046,741	46.0	1,624,849
IV 経 費							
1. 動力用水光熱費	598,039			684,609			
2. 運 搬 費	78,620			78,677			
3. 機械等経費※1	3,805,668			4,834,497			
4. 労務管理費	2,437			2,260			
5. 租 税 公 課	6,632			6,528			
6. 地 代 家 賃	16,441			22,259			
7. 保 險 料	24,043			49,623			
8. 従業員給料手当	267,925			312,910			
9. 法定福利費	46,750			51,658			
10. 福利厚生費	20,944			23,526			
11. 事務用品費	13,210			18,180			
12. 通信交通費	51,313			56,372			
13. 交 際 費	54,236			64,572			
14. 補 償 費	54,161			16,269			
15. 支店経費配賦額	2,154,687			2,354,606			
16. 雑 費	60,714			45,386			
経 費 計		7,255,820	32.6		8,621,932	32.8	1,366,112
完 成 工 事 原 価		22,237,705	100.0		26,198,229	100.0	3,960,524

(注) 1. 当社の原価計算の方法は個別原価計算により工事毎に実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計するを原則としておりますが、各工事個別に配分困難な費用については下記によっております。即ち浚渫船の減価償却費、備船料及び修繕費は各船の期間就役日数に応じ浚渫作業に直結する磨耗的修繕及び送砂管類の償却費は原則として期間場土量に応じ、又その他固定資産の償却費及び支店経費は期間出来高に応じ夫々予定配賦し期末において差額は法人税法通達の定める処に従つて処理しております。

2. ※1 この内容は船舶を含む機械等の減価償却費、備船料、修繕費及び経費であります。

3 剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 (自昭和43年10月1日) (至昭和44年9月30日)		第 8 0 期 (自昭和44年10月1日) (至昭和45年9月30日)		比 較 増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 前期末処分利益剰余金		574,472		917,575	343,103
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	38,400		38,400		
2. 配 当 金	384,000		384,000		
3. 役 員 賞 与	17,000		20,000		
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	100,000	539,400	440,000	882,400	343,000
繰越利益剰余金		35,072		35,175	103
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固 定 資 産 売 却 益※1	33,988		11,867		
2. 前 期 損 益 修 正 益※2	10,183	44,171	10,882	22,749	△ 21,422
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固 定 資 産 売 却 損※3	5,997		4,422		
2. 前 期 損 益 修 正 損※4	34,723		202,828		
3. 特 別 減 価 償 却 費※5	14,640		22,332		
4. 固 定 資 産 圧 縮 記 帳 損※6	0		2,778		
5. 開 発 費 臨 時 償 却	34,675		0		
6. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	90,035	2,000	234,360	144,325
繰越利益剰余金期末残高		△ 10,792		△176,436	△165,644
V 当 期 純 利 益		1,515,367		2,653,286	1,137,919
当期末処分利益剰余金		1,504,575		2,476,850	972,275
法人税等充当額		587,000		1,160,000	573,000
法人税等充当額控除後 当期末処分利益剰余金		917,575		1,316,850	399,275
(うち未処分利益) 剰余金当期増加高		(882,503)		(1,281,675)	(399,172)

(注)

(単位 千円)

摘 要		第 7 9 期 (自昭和43年10月1日 至昭和44年9月30日)	第 8 0 期 (自昭和44年10月1日 至昭和45年9月30日)
1. ※1、※3 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 固定資産売却益	機 械 及 び 装 置	3,224	3,123
	船	360	1,615
	車 輛 運 搬 具	77	14
	工 具 及 び 器 具	2	0
	備 品	94	31
	土 地	1,253	2,778
	電 話 権 利	158	0
	投 資 有 価 証 券	28,820	4,306
	計	33,988	11,867
(ロ) 固定資産売却損	建 物	168	272
	機 械 及 び 装 置	905	0
	船	519	0
	車 輛 運 搬 具	4,284	4,093
	工 具 及 び 器 具	43	0
	備 品	78	57
	計	5,997	4,422
2. ※2、※4 前期損益修正益及び前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 前期損益修正益	前期分追加発生収益	4,444	9,717
	前期計上費用修正	5,739	1,165
	計	10,183	10,882
(ロ) 前期損益修正損	前期分追加発生費用	1,720	2,472
	過 年 度 税 金	0	173,276
	前期計上収益修正	13,426	2,362
	固定資産除却損	19,577	24,718
	計	34,723	202,828
(注) 過年度税金中には会計処理の変更に伴う第79期法人事業税確定分160,493千円を含んでおります。			
3. ※5 この内容は、租税特別措置法第47条による住宅の割増償却額であります。			
4. ※6 この内容は租税特別措置法に定める資産の買替による土地の圧縮額であります。			

4. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 7 9 期 (自昭和 4 3 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 4 年 9 月 3 0 日)		第 8 0 期 (自昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 5 年 9 月 3 0 日)		比較増減 (△)
		金 額		金 額		
Ⅰ 当期末処分利益剰余金			917,575		1,316,850	399,275
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金		38,400		58,800		
2. 配 当 金 ※ 1		384,000		580,008		
3. 役 員 賞 与 金 ※ 2		20,000		35,000		
4. 任 意 積 立 金						
配当準備積立金		0		200,000		
別 途 積 立 金		440,000	882,400	407,200	1,281,008	398,608
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			35,175		35,842	667

(定時株主総会承認日 昭和44年11月28日) (定時株主総会承認日 昭和45年11月27日)

注 ※1 配当率

	第 7 9 期	第 8 0 期
普 通	年 1.0 %	年 1.6 %
特 別	年 6 %	—
50周年記念 特 別	—	年 4 %
計	年 1.6 %	年 2.0 %

※2 80期の役員賞与中には、50周年記念特別賞与(5,000千円)を含んでおります。

5. 附 属 明 細 表

(第 1 号) 有 価 証 券 明 細 表

(単 位 千 円)

区 分	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 資 有 価 証 券 式	株式会社 富 士 銀 行	50 ^円	1,600,000 ^株	91,376	91,376	(1)評価基準
	" 東 海 銀 行	"	150,000	10,520	10,520	取得価額は移動
	" 日本不動産銀行	500	45,000	22,500	22,500	平均法によりま
	" 日本長期信用銀行	"	13,200	6,600	6,600	す。
	" 芙蓉情報センター	"	20,000	10,000	10,000	貸借対照表計上
	安田信託銀行株式会社	50	1,000,000	56,650	56,650	額は取得価額に
	日 本 鋼 管 "	"	3,200,000	169,727	169,727	よります。
	川 崎 製 鉄 "	"	666,666	39,749	39,749	(2)資本金の $\frac{1}{500}$
	トビー工業 "	"	1,000,000	56,705	56,705	以下の株式につ
	帝国ビストリング "	"	119,340	8,264	8,264	いては一括表示
	住友金属工業 "	"	250,333	13,987	13,987	しました。
	日 本 鑄 造 "	"	120,000	5,850	5,850	
	株式会社神戸製鋼所	"	1,550,500	89,950	89,950	
	パキウムコンクリート株式会社	500	20,000	10,000	10,000	
	芙 蓉 開 発 "	"	140,000	70,000	70,000	
	国土総合開発 "	"	60,000	30,000	30,000	
	京葉土地開発 "	"	360,000	180,000	180,000	
	日 興 証 券 "	50	500,000	71,051	71,051	
	日本カーフェリー "	500	130,000	65,000	65,000	
	氷川丸マリンタワー "	"	10,000	5,000	5,000	
	五 洋 建 設 "	50	752,625	121,970	121,970	
	株式会社総合開発機構	500	60,000	30,000	30,000	
	特殊浚渫株式会社	"	79,500	39,750	39,750	
	日 本 石 油 "	50	300,000	26,107	26,107	
	関釜フェリー "	500	4,000	2,000	2,000	
	三井金属工業 "	50	100,000	6,200	6,200	
	芙蓉海洋開発 "	500	20,000	10,000	10,000	
	日本セメント #他10社	50	304,108	35,780	35,780	
	博多港開発 #他18社	500	32,204	17,433	17,433	
	宇部ゴルフ観光 #他55社	—	1,198	1,530	1,530	
	計			1,303,699	1,303,699	

(単位 千円)

(単位 十円)

区 分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	一 有 時 価 保 証 有 の 券	鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 開 発 組 合 債 券	3,310	3,310	3,310	(1)評価基準 取得価額は移動平均法 によります。 貸借対照表計上額は取得 得価額によります。
		特 別 鉄 道 債 券	100,000	95,762	95,762	
		利付日本不動産銀行債券	30,000	28,704	28,704	
		割引農林中央金庫 "	70,000	66,430	66,430	
		利付日本長期信用銀行 "	100,000	99,010	99,010	
		割引日本不動産銀行 "	100,000	94,060	94,060	
		小 計	403,310	387,276	387,276	
	投 資 有 価 証 券	利付日本不動産銀行債券	30,000	30,000	30,000	
		" 日本長期信用銀行 "	13,000	12,950	12,950	
		割引日本不動産銀行 "	5,500	5,170	5,170	
		" 日本長期信用銀行 "	37,000	34,982	34,982	
		神 戸 市 々 債	4,220	4,209	4,209	
		電 信 電 話 債 券 他	—	21,876	21,876	
		小 計	—	109,187	109,187	
	計			496,463	496,463	

(単位 千円)

区 分		銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
其 の 他 の 有 価 証 券	一 有 時 的 価 保 証 有 の 券	貸 付 信 託 受 益 証 券 (安田信託)	50,000	50,000	(1)評価基準 取得価額は移動平均法 によります。 貸借対照表計上額は取 得価額によります。

(第2号)有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	1288,073	271,896	145,71	1,545,398	586,544	958,854	
構築物	209,662	17,466	0	227,128	83,772	143,356	
機械及び装置	3,697,906	999,398	906,693	3,790,611	2,508,194	1,282,417	
船舶	6,704,825	2,133,878	249,000	8,589,703	5,548,878	3,040,825	
車輛運搬具	128,691	46,388	24,669	150,410	76,780	73,630	
工具及び器具	623,993	168,741	103,626	689,108	469,282	219,826	
備品	146,555	31,173	63,61	171,367	105,027	66,340	
土地	333,050	536,773	2	869,821	0	869,821	
建設仮勘定	264,130	980,271	264,130	980,271	0	980,271	
計	13,396,885	5,185,984	1,569,052	17,013,817	9,378,477	7,635,340	

注 1. 当期増加額の計上基準は耐用年数1年以上、取得価額3万円以上を原則としております。

2. 当期に於ける主な増加の事由

建築物 安善寮建設 74,757千円

構築物 大阪支店ケーソンヤード建設 9,015

機械及び装置 ブースターポンプ設備建設 36,572

高圧セット装置 "

ブルドーザー購入 19,740

送砂管設備 "

船舶 第二朝日丸改造建設 292,852

第三朝日丸改造 "

早瀬号改造 "

第一鶴丸ブッシャー "

"バージ "

鶴隆3号 "

シンガプーラ "

土地 川崎市白石町購入 335,124

3. 当期に於ける主な減少の事由

機械及び装置 送砂管設備 廃棄・売却 710,982

建設仮勘定 建物等への完成振替額 264,130

(第3号)無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条に基づき、記載を省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	鶴見臨港鉄道 株	50	199,232	18,250	15,960	0	0	0	0	199,232	18,250	15,960	(1) 評価基準 取得価額は移動平均法によります。 貸借対照表計上額は取得価額によります。但し、鶴見臨港鉄道株の株式は、昭和27年9月に評価替をしております。
	東亜地所 株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	東亜建設工事 株	500	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	
	東亜コンクリート 株	500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	
	下関生コンクリート 株	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	南白浜温泉 株	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
	浅間山開発 株	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
	計			83,350	81,060	0	0	0	0		83,350	81,060	

注) 当社の有する有価証券及び債券の総額が当社資産総額の $\frac{1}{100}$ 以上に該当する関係会社はありません。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						利率	返済期限	担保
短期貸付金	東亜建設工事 株	197,200	234,000	232,200	199,000	日歩2.40	4.6.3.31	なし
	東亜地所 株	35,000	205,015	50,015	190,000	日歩2.40	4.6.3.31	なし
	浅間山開発 株	0	269,000	0	269,000	年9%	4.6.3.31	なし
	計	232,200	708,015	282,215	658,000			
長貸付金	東亜建設工事 株	85,000	0	85,000	0			

(第7号) 社債明細表

該当事項はありません。

(第8号)長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	担保物件	返済方法	最終返 済期日
富士銀行	250,000	0	0	250,000	運 転		47/7-47/9 50,000 48/1-48/3 50,000 48/7-48/9 50,000 49/1-49/3 50,000 49/7-49/9 50,000	49/ 9
横浜銀行	(24,000) 24,000	24,000	24,000	24,000	"		46/10 24,000	46/10
安田信託銀行	(644,000) 2,308,000	1,300,000	644,000	(829,000) 2,964,000	設 備	土地建物 船 舶 有価証券	45/10-46/9 829,000 46/10-47/9 670,000 47/10-48/9 665,000 48/10-49/9 520,000 49/10以降 280,000	50/10
三井信託銀行	(36,000) 194,000	170,000	36,000	(48,000) 328,000	"	土地建物 船 舶 有価証券	45/10-46/9 48,000 46/10-47/9 96,000 47/10-48/9 94,000 48/10-49/9 64,000 49/10以降 26,000	50/ 1
住友信託銀行	0	400,000	0	400,000	"	船 舶	46/2-47/8 120,000 47/11-48/8 160,000 48/11-49/5 120,000	49/ 5
山口銀行	(23,000) 28,000	95,000	23,000	(6,000) 100,000	運 転	工場財団	46/7 6,000 46/10-47/7 24,000 47/10-48/7 24,000 48/10-49/7 24,000 49/10以降 22,000	50/ 7
日本長期信用銀行	(58,000) 186,000	300,000	58,000	(90,000) 428,000	設 備 運 転	土地建物 有価証券	45/11-46/8 90,000 46/11-47/8 104,000 47/11-48/8 88,000 48/11-49/8 56,000 49/11以降 90,000	51/ 2
日本不動産銀行	(72,000) 84,000	0	72,000	(12,000) 12,000	設 備	土 地	45/10 12,000	45/10
千葉興業銀行	100,000	0	0	(60,000) 100,000	運 転		46/3-46/9 60,000 46/12-47/3 40,000	47/ 3
東邦生命保険	(66,800) 259,600	80,000	66,800	(56,800) 272,800	運 転 設 備	有価証券 銀行保証	45/11-46/9 56,800 46/11-47/9 68,000 47/11-48/9 108,000 48/11-49/9 40,000	49/ 9

安田生命保険	0	370,000	0	370,000	運転	船舶 有価証券	47/1~47/9 74,000 47/10~48/9 132,000 48/10~49/9 132,000 49/10以降 32,000	50/ 3
第一生命保険	0	250,000	0	250,000	設備	銀行保証	47/4~47/7 46,000 47/10~48/7 92,000 48/10~49/7 92,000 49/10以降 20,000	50/ 4
住友生命保険	0	100,000	0	100,000	"	有価証券	46/11~47/9 17,500 47/10~48/9 30,000 48/10~49/9 32,000 49/10以降 20,500	50/ 8
首都圏不燃公社	(119) 12,650	0	119	(127) 125,31	"	建物	45/10~46/9 127 46/10~47/9 136 47/10~48/9 146 48/10以降 121,22	75/ 9
住宅金融公庫	(23) 2,847	0	23	(26) 2,824	"	建物	45/10~46/9 26 46/10~47/9 27 48/10以降 2,771	75/ 3
山口県信用農業 協同組合連合会	0	300,000	0	300,000	運転	銀行保証	46/11~47/8 72,000 47/11~48/8 72,000 48/11~49/8 72,000 49/11以降 84,000	50/11
安田火災保険	0	100,000	0	(6,000) 100,000	設備	銀行保証	46/9 6,000 46/12~47/9 24,000 47/12~48/9 24,000 48/12~49/9 24,000 49/12以降 22,000	50/ 9
同和火災保険	0	200,000	0	(48,000) 200,000	"	銀行保証	45/11~46/8 48,000 46/11~47/8 48,000 47/11~48/8 48,000 48/11~49/8 48,000 49/11 8,000	49/11
計	(923,942) 3,449,097	3,689,000	923,942	(1,155,953) 6,214,155				

注 () 内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来するため貸借対照表において短期借入金として掲げる金額（内書）であります。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(第10号)資本金明細表

(単位 千円)

既 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入額	上場取引所名	摘 要
	東亜港湾工業 株式 会 社	72000,000株	50円	3,600,000	東京証券取引所 札幌証券取引所	関係会社所有株式 東亜建設工事株式 会社 734,035株 鶴見臨港鉄道株式 会社 421,494株 昭和45年5月1日 増資による資本金 増加額 (24000,000株) 1,200,000千円
	計	72000,000株		3,600,000		
資 本 の 額		3,600,000				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 の 組 入 額	摘 要				
	13,500	昭和28年1月20日 再評価積立金の一部を資本金に組入れ致しました。				
	20,250	昭和31年2月15日 全 上				
	22,000	昭和33年4月 1日 全 上				
	97,500	昭和35年4月 1日 全 上				
	60,000	昭和36年4月 1日 全 上				
	60,000	昭和37年5月 1日 資本準備金の一部を資本金に組入れ致しました。				
	100,000	昭和38年2月20日 全 上				
	240,000	昭和45年5月 1日 全 上 資本準備金の一部240,000千円を資本に組入れし、増資による新株式240,000,000株発行の内、株主割当9,600,000株、一般募集9,600,000株以外の無償交付4800,000株に充当致しました。				
	計 613,250					

(第11号)資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損を補 正する 処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	612,631	0	2,886,889	240,000	3,259,520	当期増加額は株式発行差金組入れによる ものであります。
計	612,631	0	2,886,889	240,000	3,259,520	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	404,800	38,400	0	443,200	当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。 同 上
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	200,000	0	0	200,000	
別途積立金	1,127,800	440,000	0	1,567,800	
計	1,732,600	478,400	0	2,211,000	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,545,398	80,204	586,544	958,854	38.0%		
	構 築 物	227,128	10,304	83,772	143,356	36.9		
	機 械 及 び 装 置	3,790,611	651,323	2,508,194	1,282,417	66.2		
	船 舶	8,589,703	622,756	5,548,878	3,040,825	64.6		
	車 輜 運 運 具	150,410	25,277	76,780	73,630	51.0		
	工 具 及 び 器 具	689,108	129,858	469,282	219,826	68.1		
	備 品	171,367	15,760	105,027	66,340	61.3		
	小 計	15,163,725	1,535,482	9,378,477	5,785,248	61.8%		
無 形 固 定 資 産	特 許 権	263	0	0	263	0%		
	公 共 施 設 負 担 金	5,960	654	2,171	3,789	36.4		
	海 面 利 用 権	66,426	8,765	58,426	8,000	88.0		
	温 泉 利 用 権	650	33	41	609	6.3		
	小 計	73,299	9,452	60,638	12,661	82.7%		
計		15,237,024	1,544,934	9,439,115	5,797,909	61.9%		

(注) 1. 各資産の減価償却方法については、法人税法(昭和40年法律34号)の規定と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、特許権、公共施設負担金、海面利用権及び温泉利用権は定額法を適用しております。

2. 建物の当期償却額中には、租税特別措置法第47条の規定による割増償却額(範囲全額)22,332千円を含んでおります。

3. 当期償却額の配賦は下記の通りであります。

期 中 工 事 原 価	1,485,380千円
諸 賃 貸 料 原 価	24,858
一 般 管 理 費 (減価償却費)	9,728
〃 (研 究 費)	2,636
繰越利益剰余金減少高(割増償却費)	22,332
計	1,544,934

(第14号)引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	61,000	73,214	49,414	0	84,800	
法 人 税 等 充 当 金	495,187	1,160,000	821,269	0	833,918	当期減少額は納税による取崩し額であります。
完成工事補償引当金	36,538	43,924	36,538	0	43,924	
退職給与引当金	231,000	53,245	18,745	0	265,500	当期減少額は退職者に対する取崩し額であります。
価格変動準備金	18,000	2,000	0	0	20,000	
万博出展準備金	10,957	3,313	0	0	14,270	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

A 貸借対照表(昭和45年9月30日現在)

1. 資産の部

(1) 流動資産

a 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	8,976	
当座預金	699,714	
普通預金	100,852	
通知預金	2,957,700	
定期預金	4,592,500	
別段預金	1,647	
計	8,361,389	内40,000千円は関係会社債務保証差入担保

b 受取手形

(単位 千円)

相手先別内訳		期日別内訳	
業 種	金 額	決 済 年 月	手 持 高
不動産業	857,809	昭和45年10月	4,312
建設土木業	45,287	" 11月	34,925
鉄鋼業	190,107	" 12月	81,981
運輸業	2,657	昭和46年 1月	54,701
化学工業	155,368	" 2月	142,650
造船業	30,680	" 3月以降	1,029,778
その他	66,439		
計	1,348,347	計	1,348,347

注 上記受取手形は工事代であります。

尚、この他に割引手形1,093,243千円、及び裏書譲渡手形63,018千円があり、その期日別内訳は下記の通りであります。

昭和45年10月	454,214千円
" 11月	261,558
" 12月	186,359
昭和46年 1月	111,653
" 2月	142,477

c 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	内 訳	金 額
中 央 官 庁	544,651	期 首 残 高	2,909,626	昭和45年9月計上額	4,548,052
地 方 官 庁	1,513,634	当 期 発 生 額	4,548,052	昭和44年9月 "	294,109
外 国 官 庁	11,140	当 期 回 収 額	2,560,461	昭和43年9月 "	55,000
鉄 鋼 業	1,341,985	当期貸倒償却減額	5.6		
建 設 土 木 業	407,964				
化 学 工 業	233,150				
そ の 他	844,637				
計	4,897,161	期 末 残 高	4,897,161	計	4,897,161

注 繰越未収入金の当期回収率は88.0%であります。

d 関係会社完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	内 訳	金 額
東亜コンクリート㈱	8,714	期 首 残 高	27,000	昭和45年9月計上額	8,714
		当 期 発 生 額	8,714		
		当 期 回 収 額	27,000		
計	8,714	期 末 残 高	8,714	計	8,714

注 繰越未収入金の当期回収率は100%であります。

e 売掛金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	内 訳	金 額
未収土地代					
民 間	341,661	期 首 残 高	573,946	昭和45年9月計上額	18,512
未収賃貸料		当 期 発 生 額	18,512	昭和44年9月計上額	30,382
官 庁	290			昭和43年9月計上額	2,500
民 間	14,578	当 期 回 収 額	235,929	昭和42年9月計上額	305,135
小 計	14,868				
計	356,529	期 末 残 高	356,529	計	356,529

注 繰越未収入金の当期回収率は41.1%であります。

f 未成工事支出金

(単位 千円)

内 訳	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 設 建 物	計
請 負 工 事						
浚渫埋立工事	251,861	148,660	1,581,555	1,647,611		3,629,687
その他の土木工事	2,569,085	67,160	2,297,182	1,284,264		6,217,691
小 計	2,820,946	215,820	3,878,737	2,931,875		9,847,378
仮 設 建 物						
工事用仮設建物					116,938	116,938
計	2,820,946	215,820	3,878,737	2,931,875	116,938	9,964,316

注 期中増減の状況

(単位 千円)

内 訳	期 首 残 高	当 期 支 出 額	完成工事原価振替額	期 末 残 高
請 負 工 事				
浚渫埋立工事	3,654,495	11,126,731	11,151,539	3,629,687
その他の土木工事	4,437,832	16,826,549	15,046,690	6,217,691
計	8,092,327	27,953,280	26,198,229	9,847,378

注 未成工事支出金の期末残高には上記表の外に工事用仮設建物の期末帳簿価額116,938千円が含まれております。

g 商 品 土 地

(単位 千円)

内 訳	面 積 (平 方 米)	金 額	摘 要
東 京 都 土 地	15,242	47,696	
神 奈 川 県 "	85,591	105,024	
千 葉 県 "	239,249	284,710	
宮 城 県 "	4,116	47,859	
青 森 県 "	127,260	40,240	
山 梨 県 "	59,954	14	
和 歌 山 県 "	3,310	43	
大 阪 府 "	34,921	25,359	
広 島 県 "	19,201	71,417	
鹿 児 島 県 "	82,109	291,134	
山 口 県 "	367,870	639,967	
計	1,038,823	1,553,463	

注 当期中の増減は下記の通りであります。

期 首 残 高	786,493 m^2	1,162,326 千円
当期増加(購 入)	227,651	457,476
" (造成その他)	330,579	534,523
当期減少(売 却)	297,720	533,531
" (そ の 他)	8,180	67,331
差 引 期 末 残 高	1,038,823	1,553,463

h 仕掛商品土地

(単位 千円)

内 訳	造成計画総面積 (平 方 米)	金 額	摘 要
山口県長府2区埋立地造成	153,084	243,531	
" 4区 "	1,088,126	1,069,457	
計	1,241,210	1,312,988	

1 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

内 訳	金 額
製 作 品 類	3 6 5, 8 4 5
燃 料 塗 料 類	1, 2 8 1
ロ ー プ、パ ッ キ ン、ゴ ム 類	2 4, 3 3 2
金 物 類	4 1, 1 5 1
鉄 小 物 類	1 0, 5 6 5
木 材 類	9, 3 4 1
石 材、セ メ ン ト、雑 品 類	3, 7 1 2
器 具 工 具 類	1, 5 6 3
電 気 用 品 類	2 6, 2 2 6
工 事 附 属 品 類	8 4, 0 2 3
廃 材 類	2 2, 9 9 2
採 石 場 石 材 類	5, 0 7 7
積 送 品	4 1 1
計	5 9 6, 5 1 9

j 前 渡 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
下請工事代前渡金	1 9 7, 8 4 4	
そ の 他 前 渡 金		
浅 間 山 土 地 及び土砂代等前渡金	4 4 3, 4 1 6	
そ の 他 の 前 渡 金	2, 3 7 3	
計	6 4 3, 6 3 3	

k 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 外 貸 付 金		
株 式 会 社 留 岡 組	2 2 5, 0 0 0	日歩 2.40 期限 45. 12. 31
そ の 他 取 引 関 係	2 6, 2 7 0	
小 計	2 5 1, 2 7 0	
社 内 貸 付 金		
住 宅 貸 付 金	2 6, 2 0 3	持家制度による。
従 業 員 一 時 貸 付 金	2, 2 5 6	
小 計	2 8, 4 5 9	
計	2 7 9, 7 2 9	

1 その他流動資産

(単位 千円)

区 分	内 訳	金 額
従業員に対する短期債権		4,214
関係会社に対する短期債権		
東亜建設工事株式会社		9
その他短期債権		
社外立替金 美容開発㈱他	73,792	
未収収益 ㈱富士銀行他	56,147	129,939
短期保証金		20,928
営業外受取手形 若葉建設㈱他		66,602
その他		306,768
計		528,460

(2) 固定資産

a 建設仮勘定

(単位 千円)

種類・構造・用途		所在地	金額
土地	長浦土地	千葉県君津郡	174,872
	その他		3,260
	小計		178,132
建築物	佐貫町宿舍新築工事	千葉県君津郡	12,600
	支店ビル冷暖房設備工事	神奈川県横浜市	23,860
	支店事務所新築工事	山口県下関市	22,876
	その他		11,821
	小計		71,157
構築物	構内乾ドック拡張工事	神奈川県横浜市	24,286
	構内乾ドック拡張工事	山口県下関市	82,561
	その他		1,603
	小計		108,450
機械及装置	バンドレス金具		10,075
	送砂管設備		90,060
	送砂管製作費		28,066
	その他		2,212
	小計		130,413
船舶	第三美容丸改造工事		11,531
	浚渫船第二橘丸新造工事		31,990
	第一亜細亜号改造工事		52,199
	第二鶴丸船団建造工事		61,450
	出雲丸船団新造改造工事		265,125
	シンガプーラウインチ改造工事		13,178
	40トン起重機船新造工事		26,133
	550 m^3 土運船建造工事		11,794
	その他		18,719
	小計		492,119
計			980,271

(3) 投 資

a その他投資

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
金 銭 信 託	209,726	安田信託銀行
保 険 料	104,608	役員及事業保険、安田生命他
そ の 他	92,908	保証金他
計	407,242	

2. 負 債 の 部

(1) 流 動 負 債

a 支 払 手 形

(単位 千円)

内 訳	材 料 費	外 注 費	計
昭和45年10月決済	342,840	172,005	514,845
" 11月 "	314,277	210,947	525,224
" 12月 "	418,124	216,985	635,109
昭和46年 1月 "	371,867	163,751	535,618
" 2月 "	124,882	95,938	220,820
" 4月 "	0	206,882	206,882
計	1,571,990	1,066,508	2,638,498

b 工 事 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
材 料 費	1,474,873	
外 注 費	2,588,321	
経 費	697,346	
計	4,760,540	

C 短期借入金

(単位 千円)

借 入 金	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保 物 件
富 士 銀 行	3,632,000	運 転	昭和45年10月 ～11月	(一部につき) 土地、建物、船舶
日 本 勧 業 銀 行	817,000	"	昭和45年10月 ～11月	(") 受取手形
横 浜 銀 行	995,000	"	昭和45年10月 ～11月	(") 土地、建物
三 井 銀 行	312,000	"	昭和45年10月 ～12月	
千 葉 銀 行	100,000	"	昭和45年11月	
三 和 銀 行	130,000	"	昭和45年10月	
東 海 銀 行	187,000	"	昭和45年10月 ～11月	
埼 玉 銀 行	90,000	"	昭和45年10月 ～11月	
住 友 銀 行	59,000	"	昭和45年10月	
東 京 銀 行	150,000	"	昭和45年12月	
北 陸 銀 行	105,000	"	昭和45年10月 ～11月	
三 菱 銀 行	50,000	"	昭和45年11月	
第 一 銀 行	112,000	"	昭和45年10月 ～11月	
神 戸 銀 行	50,000	"	昭和45年11月	
安 田 信 託 銀 行	(829,000) 845,000	運 転 設 備	昭和45年10月 ～46年9月	土地、建物、船舶 有価証券、受取手形
三 井 信 託 銀 行	(48,000) 48,000	設 備	昭和46年 9月	土地、建物、船舶 有価証券
山 口 銀 行	(6,000) 6,000	運 転	昭和46年 7月	工場財団
日本長期信用銀行	(90,000) 90,000	設 備 運 転	昭和46年 8月	土地、建物、有価証券
日本不動産銀行	(12,000) 12,000	運 転	昭和45年10月	土 地
千葉興業銀行	(60,000) 60,000	"	昭和46年 9月	
東 邦 生 命 保 險	(56,800) 56,800	運 転 設 備	昭和45年11月 ～ 46年 9月	有価証券、銀行保証
同 和 火 災 保 險	(48,000) 148,000	"	昭和45年10月 ～ 46年 8月	銀行保証
首都圏不燃公社	(127) 127	設 備	昭和45年10月 ～ 46年 9月	建 物
住宅金融公庫	(26) 26	"	昭和45年10月 ～ 46年 9月	建 物
安 田 火 災 保 險	(6,000) 6,000	"	昭和46年 9月	銀行保証
千葉県開発公社	235,000	"	昭和46年 3月	
計	(1,155,953) 8,295,953			

註 ()内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来するため、長期借入金から振替えた金額(内書)であります。

d 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
固 定 資 産 税	28,983	
未払配当金(42/9期~44/9期)	2,312	
土 地 他 資 産 購 入 代	685,949	
商 品 土 地 代 他	38,374	
計	755,618	

e 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 払 利 息	18,622	
未 払 賞 与	27,500	
未 払 法 人 事 業 税	242,895	当期の確定申告分見積り額であります。
そ の 他 未 払 費 用	818	
計	289,835	

f 未 成 工 事 受 入 金

(単位 千円)

内 訳	期 首 残 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 へ 振 替	期 末 残 高
浚 渫 埋 立 工 事	2,871,458	9,870,143	10,120,825	2,620,776
そ の 他 の 土 木 工 事	2,682,329	15,103,515	14,605,576	3,180,268
計	5,553,787	24,973,658	24,726,401	5,801,044

注 損益計算書の完成工事29,283,167千円と上記完成工事へ振替額24,726,401千円との差額4,556,766千円は未収入金の当期発生額であります。

g 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預 り 敷 金 保 証 金	23,699	
預 り 源 泉 所 得 税 未 納 分	6,881	
預 り 特 別 徴 収 住 民 税 未 納 分	4,178	
預 り 健 保 厚 生 保 険 料 未 納 分	4,144	
預 り 失 業 保 険 料 未 納 分	1,091	
預 り 退 職 年 金 拠 出 金 未 納 分	2,259	
預 り 船 員 保 険 料 未 納 分	515	
そ の 他 の 預 り 金	264,694	
計	307,461	

h 設備支払手形

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
昭和45年10月決済	96,972	
" 11月 "	203,692	
" 12月 "	162,882	
昭和46年 1月 "	107,812	
" 2月 "	106,172	
" 3月 "	34,799	
" 4月 "	17,674	
" 5月 "	59,545	
" 6月 "	17,534	
" 7月 "	17,463	
" 8月 "	58,661	
" 9月 "	17,323	
計	900,529	

i その他流動負債

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
仮 受 金	17,951	
従業員預り金	121	
営業外支払手形	29,516	
計	47,588	

(2) 固定負債

a 預り敷金保証金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預 り 敷 金	26,476	これは東亜ビル等建物及び土地の賃借人より受け入れたものであります。
預 り 保 証 金	166,099	
計	192,575	

b 住宅積立預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
5 年 積 立 預 り 金	6 1, 5 2 2	これは従業員より受け入れた住宅積立預り金であります。
1 0 年 積 立 預 り 金	7 6, 1 2 0	
計	1 3 7, 6 4 2	

c 長期設備支払手形

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
昭和 4 6 年 1 0 月 決 済	1 7, 2 5 4	
" 1 1 月 "	5 7, 6 3 6	
" 1 2 月 "	1 7, 1 1 2	
昭和 4 7 年 1 月 "	1 5, 4 6 7	
" 2 月 "	5 1, 0 3 5	
" 3 月 "	1 1, 3 2 6	
" 4 月 "	1 1, 2 5 6	
" 5 月 "	4 1, 6 8 6	
" 6 月 "	2, 8 6 8	
" 8 月 "	1 1, 7 5 9	
計	2 3 7, 3 9 9	

B 損 益 計 算 書 (自昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 5 年 9 月 3 0 日)

1. 収 入 の 部

a 受取利息及び割引料

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預 金 利 息	1 8 1, 7 7 5	これは従業員に対する住宅貸付金の利息であります。
住 融 利 息	4, 8 0 9	
貸 金 利 息	5 7, 3 5 9	
受 取 割 引 料	2 5 2, 0 6 3	
計	4 9 6, 0 0 6	

2. 支 出 の 部

a 支払利息及び割引料

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	9 5 5, 9 9 5	これは従業員より受け入れた住宅積立預り金に対する利息であります。
住 積 利 息	1 0, 9 8 7	
そ の 他 利 息	3, 3 9 6	
支 払 割 引 料	1 4 6, 4 4 8	
計	1, 1 1 6, 8 2 6	

(3) そ の 他

1. 金 繰 状 況

a. 最近の金繰実績

資金繰実績表(自昭和44年10月1日 至昭和45年9月30日)

(単位 百万円)

項 目		月 別	44/10	11	12	45/1	2	3	4
前月繰越金額 ※1.			4,556	4,110	5,266	6,693	5,902	5,013	5,169
収 入	営 業 収 入		1,894	2,650	4,972	957	1,896	2,435	3,040
	営 業 外 収 入 ※2.		15	37	62	59	64	82	25
	借 入 金		1,211	1,649	1,253	972	403	948	573
	そ の 他 ※3.		53	17	367	250	206	171	354
	増 資		—	—	—	—	—	—	3,847
収 入 計			3,173	4,353	6,654	2,238	2,569	3,636	7,839
支 出	工 事 費 ※4.		1,398	1,521	2,387	1,153	1,572	1,427	1,670
	材 料 貯 蔵 品 ※5.		360	392	615	298	405	368	431
	設 備 費 ※6.		383	212	239	153	284	411	263
	諸 経 費 ※7.		97	160	279	156	183	189	121
	税金及配当金 ※8.		—	47	545	5.1	235	—	—
	借入金返済		1,266	665	865	733	313	702	487
	そ の 他 ※9.		115	200	297	485	466	383	238
	支 出 計		3,619	3,197	5,227	3,029	3,458	3,480	3,210
翌月繰越金額 ※10.			4,110	5,266	6,693	5,902	5,013	5,169	9,798

(単位 百万円)

項 目		月 別	5	6	7	8	9	合 計
前月繰越金額 ※1.			9,798	9,172	8,882	8,175	8,354	4,556
収 入	営 業 収 入		1,961	2,673	2,121	2,514	2,697	29,810
	営 業 外 収 入 ※2.		76	50	18	55	67	610
	借 入 金		578	873	623	858	1,048	10,989
	そ の 他 ※3.		206	269	187	180	320	2,580
	増 資		—	—	—	—	—	3,847
収 入 計			2,821	3,865	2,949	3,607	4,132	47,836
支 出	工 事 費 ※4.		1,504	1,700	1,896	1,720	1,890	19,838
	材 料 貯 蔵 品 ※5.		388	438	489	444	488	5,116
	設 備 費 ※6.		720	554	341	359	642	4,561
	諸 経 費 ※7.		168	256	188	145	186	2,128
	税金及配当金 ※8.		—	327	—	—	1	1,206
	借入金返済		318	469	509	369	620	7,316
	そ の 他 ※9.		349	411	233	391	298	3,866
	支 出 計		3,447	4,155	3,656	3,428	4,125	44,031
翌月繰越金額 ※10.			9,172	8,882	8,175	8,354	8,361	8,361

- (注) ※1. これには債務保証差入定期預金 40 百万円を含んでおります。
- ※2. これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、雑収入等であります。
- ※3. これは立替金、仮払金、貸付金の戻入、その他短期債券及び固定資産の売却等であります。
- ※4. ※5. これには自社土地造成工事費 465 百万円を含んでおります。
- ※6. これには商品土地の購入を含んでおります。
- ※7. これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含んでおります。
- ※8. これは法人税法上損金と認められない税金及び配当金であります。
- ※9. これは立替金、仮払金、その他短期債券、有価証券、投資、役員賞与等であります。
- ※10. これには債務保証差入定期預金 40 百万円を含んでおります。

b. 今後の資金計画

資金計画表(自昭和45年10月 至昭和46年3月)

(単位 百万円)

月 別 項 目		自 昭和45年10月 至 昭和45年12月	自 昭和46年1月 至 昭和46年3月	計
前 月 繰 越 金 額 ※1.		8,361	7,600	
収 入	営 業 収 入	9,741	6,983	16,724
	営 業 外 収 入 ※2.	207	172	379
	借 入 金	3,920	3,810	7,730
	そ の 他 ※3.	400	140	540
	収 入 計	14,268	11,105	25,373
支 出	工 事 費 ※4.	8,062	6,113	14,175
	材 料 貯 蔵 品 ※5.	2,242	1,883	4,125
	設 備 費 ※6.	1,914	1,725	3,639
	諸 経 費 ※7.	762	610	1,372
	税 金 及 配 当 金 ※8.	1,091	420	1,511
	借 入 金 返 済	438	1,071	1,509
	そ の 他 ※9.	520	172	692
支 出 計		15,029	11,994	27,023
翌 月 繰 越 金 額 ※10.		7,600	6,711	

- (注) ※1. これには、債務保証差入定期預金 40 百万円を含んでおります。
- ※2. これは、受取利息、有価証券利息、受取配当金、雑収入等であります。
- ※3. これは立替金、仮払金、貸付金の戻入、その他短期債券及び固定資産の売却等であります。
- ※4. ※5. これには自社土地造成工事費 63 百万円を含んでおります。
- ※6. これには商品土地の購入を含んでおります。
- ※7. これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含んでおります。
- ※8. これは、法人税法上損金と認められない税金及び配当金であります。
- ※9. これは立替金、仮払金、貸付金、その他短期債券、有価証券、投資、役員賞与等であります。
- ※10. これには債務保証差入定期預金 40 百万円を含んでおります。